

## 2 基幹産業発展・創造プロジェクト

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	1	県経済を牽引する基幹産業の発展	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>本県の経済基盤を強化していくためには、地域経済を牽引する機械電子産業などの基幹産業を発展させていく必要があります。</p> <p>このため、産学官金の連携などによる新産業・成長産業の集積や製造業等の企業立地を促進するとともに、情報通信関連産業の振興を図り、基幹産業の拡大・発展と裾野の拡大に取り組みます。</p>					
平成29年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 新産業・成長産業への進出促進		P.6	産業労働部	
	○ 燃料電池関連産業の集積と育成		P.6	産業労働部	
	○ 医療機器産業への参入促進		P.6	産業労働部	
	○ 企業立地の促進		P.6	産業労働部	
	○ スマート工業団地の整備の推進		P.7	産業労働部・エネルギー局	
	○ 情報通信関連産業への支援		P.7	産業労働部	
	○ 物流施設誘致に向けた取り組みの推進		P.7	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,524 百万円		
	前年度までの事業費		1,578 百万円		
	本年度の事業費		946 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	企業立地件数（累計）	—	65 件 (H31)	43 件 (H29)	66.2
	企業立地に伴う新規雇用者数（累計）	—	1,625 人 (H31)	839 人 (H29)	51.6
	製造業の付加価値額	778,368 百万円 (H25)	847,940 百万円 (H26～30の平均)	875,773 百万円 (H26～28の平均)	140.0

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 新産業・成長産業への進出促進  【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 ( 76,761) 68,480	地域経済の持続的な発展を図るため、県内中小企業による新産業・成長産業分野進出に向けた取り組みを支援した。 これにより、県内中小企業の新たな技術力の向上及び新産業・成長産業分野への進出に寄与した。 ・研究開発に関する取り組みへの支援 7件 ・アドバイザーの派遣 延べ39件
② 燃料電池関連産業の集積と育成  【新事業・経営革新支援課】	企業立地対策費 ( 76,219) 66,712	成長産業として期待される燃料電池関連産業の集積と育成を図るため、山梨大学の研究成果等を活用し、産学官金が連携した取り組みを推進した。 これにより、燃料電池関連分野における、県内中小企業の技術力の向上に寄与した。 ・燃料電池産業化推進会議の開催 平成29年10月 ・アドバイザーの派遣 7件
③ 医療機器産業への参入促進  【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 ( 38,061) 34,132	成長産業として期待される医療機器産業への参入を促進するため、県内中小企業が医療現場と連携して機器を開発する取り組みや設計開発が可能な人材の養成を支援した。 これにより、医療機器関連分野における、県内中小企業の技術力の向上に寄与した。 ・医療機器開発の支援 12件 ・医療機器設計開発人材養成講座の開設 修了者19人
④ 企業立地の促進  【企業立地・支援課】	企業立地対策費 ( 868,483) 776,075	雇用の確保及び県内経済の活性化を図るため、県内外の企業を積極的に訪問し、情報収集等を行うとともに企業立地を促進するための支援を行った。 これにより、平成29年は13件の工場立地が進んだ。 ・県内外の企業訪問 延べ549社 ・産業集積促進助成金で立地企業に対し支援 10社

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 本社機能移転等の推進 【企業立地・支援課】	—————	<p>東京など人口が集中している大都市から新たな人の流れを生み出し、本県での雇用機会を創出するため、県外における展示会等で本社機能移転に係る優遇制度をPRするとともに本社機能移転等を検討する企業からの相談に対し認定に向けての支援を行った。</p> <p>これにより、本県における本社機能移転に係る全国トップレベルの支援制度の周知が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外で開催された展示会でのPR 10日</li> </ul>
⑥ スマート工業団地の整備の推進 【企業立地・支援課】 【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 729) 510	<p>本県の基幹産業となる製造業等の企業立地や競争力強化を図るため、市町村と連携して、熱電併給等の自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地等の整備推進に向け、普及啓発セミナーを開催するとともに、スマート化を検討している企業にアドバイザーを派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地等スマート化セミナーの開催 平成29年7月 参加者20人</li> <li>・企業へのアドバイザー派遣 4社</li> </ul>
⑦ 情報通信関連産業への支援 【企業立地・支援課】	—————	<p>情報通信関連産業の振興により、県内経済の活性化を図るため、県内に新たに立地または施設拡大を行う企業に対して支援を行った。</p> <p>これにより、情報通信関連産業の立地や拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信関連産業への立地支援 5社</li> </ul>
⑧ 物流施設誘致に向けた取り組みの推進 【商業振興金融課】 【企業立地・支援課】	—————	<p>本県を取り巻く高速道路環境の今後の充実を見据え、高速道路沿線への物流施設の整備を促進するため、県及び関係市町村を構成員とする誘致連絡会議を通じて、課題や企業の動向等の情報を共有するとともに、誘致に取り組んだ。</p> <p>これにより、物流施設誘致に向けた、県及び関係市町村の連携した取り組みが図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県物流施設誘致連絡会議の開催 平成29年12月</li> </ul>



# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	2	自立・分散型エネルギー社会の構築	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>本県が企業にとって魅力ある立地拠点となるためには、安価で安定的なエネルギー供給を確保し、安定した企業活動を支える地域づくりを推進していく必要があります。</p> <p>このため、エネルギー政策に関する新たな基本構想を策定し、県内におけるエネルギー供給力を充実させるとともに、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ることにより、災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギー社会の構築を目指します。</p>					
平成29年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進		P.10	エネルギー局	
	○ クリーンエネルギーの普及促進		P.10	エネルギー局	
	○ 小水力発電の推進		P.10	企業局	
	○ 家庭における省エネルギーの推進		P.11	エネルギー局	
	○ 燃料電池自動車の普及促進		P.11	総務部・産業労働部	
	○ 最先端の高効率発電システム等の誘致		P.11	エネルギー局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		921 百万円		
	前年度までの事業費		343 百万円		
	本年度の事業費		578 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	住宅用太陽光発電（10kW未満）の導入出力数（総計）	89,000kW (H26)	131,000kW (H31)	118,001kW (H29)	69.1
	天然ガスコージェネレーションシステムの発電容量（総計）	8,000kW (H26)	14,000kW (H31)	8,633kW (H29)	10.6
	安価な電力の供給量	—	47,000万kWh (H31)	42,264万kWh (H29)	89.9

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「やまなしエ ネルギービ ジョン」の策 定・推進  【エネルギー政策課】	———	<p>エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と、環境負荷が少なく災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築等を目指すため、平成28年3月に策定した新たなエネルギー政策の基本方針となる「やまなしエネルギービジョン」に基づき、様々な事業を実施した。</p> <p>これにより、県内の電力自給率向上等に寄与した。</p> <p>また、「やまなしエネルギービジョン」で示された水素エネルギー社会の実現を目指し、2030年度に向けた具体的な目標や取り組みの方向を掲げた「やまなし水素エネルギー社会実現ロードマップ」を平成30年3月に策定した。</p>
② クリーンエネ ルギーの普及 促進  【エネルギー政策課】	企 画 総 務 費 ( 1,360 ) 915	<p>地域資源を活用した、環境に優しいクリーンエネルギーの利用を促進するため、太陽光発電事業者等に対し総合窓口において情報提供や技術面の指導・助言を行うとともに、国のガイドラインに沿って平成29年3月に改訂した「太陽光発電施設の適正導入ガイドライン」に基づき、施設の適正導入と適切な維持管理の促進に努めた。</p> <p>また、地中熱利用の促進を図るためのセミナー及び見学会を開催するとともに、水素利活用の普及啓発を促すためのシンポジウムを開催した。</p> <p>これにより、事業用の太陽光発電施設の適正導入を図るとともに、地中熱や水素などのクリーンエネルギーに対する理解が深められた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー総合窓口の相談件数 88件</li> <li>・ガイドライン説明会の開催 参加者181人</li> <li>・ガイドラインによる指導等 171件</li> <li>・地中熱利用普及セミナー等の開催 3回 参加者181人</li> <li>・水素シンポジウムの開催 平成29年7月 参加者82人</li> </ul>
③ 小水力発電の 推進  【企：電気課】	(電気事業会計) ( 851,521 ) 490,288	<p>地域資源を生かしたエネルギー事業を推進するため、県内の急峻な地形を活用し、「やまなし小水力ファースト10」に基づき計画的に小水力発電所の建設等を行った。</p> <p>これにより、電力供給力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重川発電所（最大出力110kW）の運用開始 平成29年6月</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 家庭における 省エネルギー の推進  【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 5,500) 5,500	<p>災害に強く、環境にもやさしい自立・分散型エネルギーシステムの住宅への導入を促進するため、エネファーム*、リチウムイオン蓄電池*、V2H*を設置する個人に補助を行った。</p> <p>これにより、家庭における省エネルギーの推進に寄与した。</p> <p>・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置への支援 56件</p>
5 燃料電池自動車 の普及促進  【財産管理課】	—————	<p>本県における燃料電池自動車の普及促進を図るため、県公用車に率先導入した燃料電池自動車3台について、イベント等に活用するなど普及啓発を図った。</p> <p>これにより、本県における燃料電池自動車の普及に寄与した。</p> <p>・県公用車の使用実績 延べ378日</p>
⑥ 最先端の高效 率発電システム 等の誘致  【エネルギー政策課】	—————	<p>自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、SOFCハイブリッド機*、トリプルコンバインド機*等の導入に向けた支援制度の拡充について国に要望を行った。</p> <p>これにより、県内への自立・分散型エネルギーシステム導入に向けた取り組みに寄与した。</p> <p>・支援制度の拡充の国への要望 2回</p>
⑦ 再生可能エネ ルギーの安定 利用の推進  【企：電気課】	(電気事業会計) ( 329,048) 81,045 [ 171,042]	<p>再生可能エネルギーの安定利用とエネルギー関連産業の発展のため、「超電導フライホイール蓄電システム*」など、最先端蓄電システムの研究を推進した。</p> <p>これにより、自立・分散型エネルギー社会の構築に寄与した。</p> <p>○超電導フライホイール蓄電システム</p> <p>・機器の耐久試験等の性能確認のための試験の実施</p> <p>○ハイブリッド水素電池*システム</p> <p>・太陽光発電との組み合わせによる系統連系試験の実施</p>

施策・事業名 <b>【担当課名等】</b>	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
⑧ 県内企業等への安価な電力供給  <b>【企：電気課】</b>	———	<p>県内産業発展のため、県企業局で発電した電力を活用し、東京電力と共同事業であるやまなしパワーによって、県内企業等へ安価な電力供給を行った。</p> <p>これにより、県内企業の活動の活性化や事業拡大、県外企業の本県への立地に寄与した。</p> <p>○既存企業（平成30年3月末現在）            箇所数 468 箇所            供給電力量 約3億1千7百万 kWh</p> <p>○新規立地・経営拡大企業（平成30年3月末現在）            箇所数 41 箇所            供給電力量 約1億6百万 kWh</p>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	3	産業を担う人材の育成と確保	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>本県産業の持続的な発展を図るためには、即戦力となる優れた人材を育成し確保していく必要があります。</p> <p>このため、企業等のニーズを踏まえ、専門教育の充実や大学等と連携した取り組みにより、人材育成力を強化するとともに、産学官が連携し、県内への産業人材の確保・定着を図ります。</p>					
平成29年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 産業人材育成強化策の実施		P.14	産業労働部・教育委員会	
	○ 県立大学の一層の充実		P.14	県民生活部	
	○ 宝石美術専門学校の充実強化		P.14	産業労働部	
	○ 県内大学と連携した産業技術短期大学校の充実強化		P.15	産業労働部	
	○ 県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化		P.15	農政部	
	○ 地域産業リーダーの育成支援		P.15	産業労働部	
	○ U・Iターン就職の促進		P.16	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		572百万円		
	前年度までの事業費		440百万円		
	本年度の事業費		132百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県内大学等卒業生の県内就職率	44.2% (H26)	50.0% (H31)	42.1% (H29)	△ 36.2
	県出身学生等のUターン就職率	25.5% (H26)	28.0% (H31)	28.1% (H29)	104.0

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 産業人材育成 強化策の実施  【産業人材育成課】 【高校改革・特別支援教育課】 【学校施設課】	職業能力開発振興費 ( 740) 443	<p>本県の基幹産業である機械・電子産業に対し、即戦力として活躍できる人材を供給するため、ものづくり人材就業支援基金を活用し、奨学金返還に対する支援により技術系人材の県内定着を促進した。また工業系高校への専攻科設置に向けて取り組んだ。</p> <p>これにより、産業人材の育成力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり人材就業支援事業 認定人数 8人</li> <li>・甲府工業高校全日制専攻科設置の検討                          教育内容等を検討するための専攻科検討委員会の開催 3回</li> <li>・甲府工業高校全日制専攻科の校舎等整備                          用地測量 平成 29 年 6 月～平成 29 年 11 月                          建築設計 平成 29 年 5 月～平成 30 年 4 月</li> </ul>
② 県立大学の一 層の充実  【私学・科学振興課】	———	<p>地域における課題の解決など地域貢献を促進するとともに、本県の産業、福祉、医療分野などへ優れた人材を供給するため、地域ニーズや時代の変化に対応した魅力ある大学づくりを推進した。</p> <p>これにより、本県産業への優れた人材の供給や、地域課題の解決の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県立大学の県内就職率 49.8%</li> <li>・地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の実施                          14プロジェクト</li> </ul>
③ 宝石美術専門 学校の充実強 化  【地域産業振興課】	宝石美術専門学校費 ( 76,888) 74,241	<p>宝飾業界へデザインスキルや確かな技術を持つ優れた人材を供給するため、インターンシップ受入企業の拡大など業界との連携強化を進めるとともに、学校評価による教育の質の向上に取り組んだ。</p> <p>これにより、宝飾業界への人材供給力の強化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営連絡会議・学校関係者評価委員会の開催                          3回</li> <li>・県内企業インターンシップの実施 参加者 33人</li> <li>・県内企業インターンシップ新規受入企業 5社</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 県内大学と連携した産業技術短期大学の充実強化  【産業人材育成課】	職業能力開発振興費 ( 131) 91	<p>産業技術短期大学の地域産業への人材供給力を充実強化するため、産学官連携による人材確保・育成推進会議を通じて県内大学との連携などを推進した。</p> <p>これにより、本県産業への人材供給力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携人材確保・育成推進会議の開催 2回</li> </ul>
⑤ 県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化  【農業技術課】	—————	<p>農業大学校の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内の大学と連携して、加工品の開発・製造・販売手法等の演習や、醸造用ブドウの品種特性等に関する研修を実施するとともに、本県農業の将来の担い手を確保するため、県内の農業系高等学校との連携を強化した。</p> <p>これにより、農業大学校における人材供給力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨大学と連携した研修の実施 2回</li> <li>・山梨学院大学と連携した演習の実施 4回</li> <li>・山梨県農業教育連携推進会議の開催 2回</li> <li>・農業系高校との学生交流会の実施 3回</li> </ul>
⑥ 地域産業リーダーの育成支援  【産業人材育成課】	職業能力開発振興費 ( 6,227) 6,085	<p>将来の県産業界を担う人材の育成を図るため、山梨大学が実施する特別演習等のプログラムを支援した。</p> <p>これにより、技術系人材の県内企業への就職の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム参加学生 23人</li> <li>・企業説明会等への参加学生 延べ106人</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ ICT人材の 育成と確保の 促進  【情報政策課】	情報管理費 ( 389) 386	<p>県内大学等に在学する学生の県内就職を促進するため、インターンシップの実施により県内ICT企業の魅力を伝える機会を提供するなど、産学官が連携してICT人材の育成に取り組んだ。</p> <p>これにより、県内大学生等の県内就職や、県内ICT企業への人材供給の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ実施に係る打合せ会議及び学校訪問 8回</li> <li>・短期インターンシップの実施 平成29年8月～平成30年2月の期間内に各3日間 参加学生28人、受入企業10社</li> <li>・企業ガイダンスの実施 平成30年3月</li> <li>・インターンシップ実施後の受入企業と県との意見交換会の実施 平成30年3月</li> </ul>
⑧ U・Iターン 就職の促進  【労政雇用課】	雇用対策費 ( 13,135) 12,667	<p>U・Iターン就職を促進するため、やまなし暮らし支援センターなどにおける就職相談等を実施するとともに、東京圏に在学する学生等に対して県内企業を知る機会を提供した。</p> <p>これにより、東京圏のU・Iターン就職希望者や学生等の県内就職に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし暮らし支援センターなどにおけるU・Iターン就職支援 相談件数558件</li> <li>・東京圏の学生向けの情報提供等 合同就職面接会の開催 3回 学校訪問 212校 出張相談69回</li> </ul>
⑨ 県内中小企業への プロフェッショナル人材の 確保・定着  【労政雇用課】	雇用対策費 ( 40,154) 37,200	<p>県内中小企業の経営革新等を促進するため、新たな事業展開に必要な人材の県外からの採用を支援し、県内への人材還流を推進した。</p> <p>これにより、中小企業の新たな事業展開に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営</li> <li>・プロフェッショナル人材の採用支援 中小企業からの相談件数 238件 成約件数 23件</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	4	中小企業の成長と持続的な発展	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>本県産業を活性化させていくためには、基幹産業を支える県内中小企業が更に発展し持続的に成長していく必要があります。</p> <p>このため、中小企業振興の施策を総合的に推進するための条例を制定するとともに、経営の安定化や技術力の向上及び起業（創業）の促進に向け、金融機関等や大学と連携した支援を行います。更には、知的財産の利活用に対し総合的にサポートを行います。</p>					
平成29年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進		P.18	産業労働部	
	○ 中小企業に対する総合的な支援		P.18	産業労働部	
	○ 中小企業への金融支援		P.18	産業労働部	
	○ 産学官連携による研究交流の促進		P.19	産業労働部	
	○ 起業（創業）支援の充実		P.19	産業労働部	
	○ 知的財産の利活用の推進		P.19	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		12,254 百万円		
	前年度までの事業費		9,246 百万円		
	本年度の事業費		3,008 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	中小製造業の付加価値額	415,449 百万円 (H25)	423,407 百万円 (H26～30の平均)	441,878 百万円 (H28)	332.11
	新規起業・創業件数（累計）	—	290 件 (H31)	144 件 (H29)	49.7

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進  【産業政策課】	商工総務費 ( 197) 191	中小企業・小規模企業を振興し、地域経済の活性化を図るため、平成28年3月に制定した「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」及び「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」に基づき、中小企業振興の施策を総合的に推進した。 これにより、中小企業・小規模企業の発展と成長に寄与した。 ・中小企業・小規模企業振興会議の開催 平成29年8月 ・地域部会の開催 4回(4地域各1回)
② 中小企業に対する総合的な支援  【企業立地・支援課】	商工総務費 ( 98,259) 86,948	起業(創業)、研究開発、人材育成、販路開拓等、中小企業の成長段階に応じた取り組みを促進するため、公益財団法人やまなし産業支援機構と一体となって総合的に支援を行った。 これにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与した。 ・中小企業からの経営相談にワンストップで対応する総合相談窓口における相談件数 3,702件 ・企業が抱える諸課題に対し専門家を派遣 64件
③ 中小企業への金融支援  【商業振興金融課】	資金貸付金 (商工業振興) (資金特別会計) ( 8,441,670) 1,407,586  小規模企業者等設備 導入資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) ( 1,500,000) 1,116,498  県単独中小企業設備 貸与資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) ( 250,000) 250,000	中小企業の経営の安定化を図るため、金融機関等と連携し、事業活動に必要な資金の貸付けや設備貸与を推進した。 これにより、中小企業の資金繰りの安定化に寄与した。また、資金調達力の弱い中小企業の設備投資を促進した。 ・商工業振興資金の新規貸付け 融資件数 544件 融 資 額 3,927,023千円 ・設備の貸与 貸与件数 77件 貸 与 額 946,009千円

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 産学官連携による研究交流の促進  【企業立地・支援課】	商工総務費 ( 800) 696  工業試験費 ( 131,404) 115,306	<p>中小企業の技術力向上を図るため、山梨大学と産業技術センター等の県立試験研究機関との合同研究発表会を開催するとともに、産学官による共同研究を行った。</p> <p>これにより、県内中小企業の技術の向上と産学官の交流促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同研究発表会における成果の発表 99件</li> <li>・産学官共同研究の実施 27件</li> </ul>
⑤ 起業（創業）支援の充実  【商業振興金融課】 【新事業・経営革新支援課】	資金貸付金 (商工業振興) (資金特別会計) ( 300,000) 25,984  商工総務費 ( 1,500) 1,500	<p>県内における起業（創業）を促進するため、資金の貸付けや応援ファンドによる財政面での支援を実施するとともに、ビジネスアイデアのブラッシュアップから事業化まで総合的な支援を推進した。</p> <p>これにより、県内における起業（創業）や新事業展開の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家支援融資の新規貸付け 融資件数 30件 融資額 129,920千円</li> <li>・新事業応援ファンドによる起業等支援 2件</li> <li>・ビジネスアイデアコンペの開催 平成29年9月</li> </ul>
⑥ ソーシャルビジネスへの参入促進  【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 ( 770) 770	<p>新たな起業（創業）や雇用の創出につなげるため、ソーシャルビジネス等に関心の高い女性と先輩起業家との交流会等を開催した。</p> <p>これにより、ソーシャルビジネスの普及・理解促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業経験者等との交流会の開催 平成29年9月</li> </ul>
⑦ 知的財産の利活用の推進  【新事業・経営革新支援課】	中小企業指導費 ( 2,537) 2,353	<p>県内中小企業の知的財産の利活用によるイノベーションを促進するため、特許流通コーディネーターを設置して知的財産の発掘や保護などを支援した。</p> <p>これにより、知的財産に関し県内中小企業が抱える課題解決に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許流通コーディネーターによる訪問企業数 220社</li> </ul>